

セ ン サ ー

2004年 1月号 第37号

東京温度検出端工業会 会報

年 頭 所 感

2004年1月

会 長 荻 野 紘 一

会員の皆様、新年明けましておめでとうございます。旧年中は皆様方のご支援、ご協力により、当会の事業活動もスムーズに行う事ができ、ありがとうございました。

昨年は、米スペースシャトル・コロンビアの事故、イラク戦争の開始と、立て続きにショッキングなニュースが飛込んで来、険悪なムードでスタートしました。更には、3月にWHOが、原因不明の肺炎が中国広東省や香港、ベトナムで集団発生していると警告し、所謂SARSと呼ばれ、瞬く間に世界の32ヶ国に感染しました。幸い日本への感染拡大はなくて済みましたが、これらの影響が年後半に至るまで世界経済、ひいては日本経済への少なからずの足枷となりました。

国内では、少年絡みの凶悪事件、宇宙開発での失敗、金融関連でもりそな銀行への公的資金の導入、足利銀行の破綻、更には大手企業工場の爆発・火災事故の頻発、又、相変わらずの大手企業の不祥事、などが目を引きました。

しかしながら、この様な状況の中、日本経済は再生へ向けて不況というトンネルの出口に光明が見えてきた年という事が言えましょう。特にデジタル家電を中心とした内需の拡大と、関連設備投資の増大が景況感を明るくしている要因の一つです。今年もこの傾向は増していくものと期待されます。又、新エネルギーとしての太陽光発電、風力発電、バイオマスといった地球温暖化防止などの面からもこれら技術革新が進み、市場が大きく拡大されつつあります。環境ビジネス面では、新しい事業としてESCO（エネルギー・サービス・カンパニー）事業などが注目されます。これらの新しい産業は我々の業界としても大いに関連性もありますし今後大きく期待されましょう。

こうして見てきますと今年概して景気の本格的回復へのステップとなる年になると思われれます。

こうした明るさの見てきた折、我々の業界も夫々企業は独自の技術の更なる研鑽とその独自色によって、意味のない横並び競争を極力避け、夫々が差別化に取組む努力をされる事を求められるのではないのでしょうか。この事が会員企業の共存共栄への道であると考えております。

さて、昨今所謂スローライフ、スローフードなどが盛んに云われております。スローライフは、効率優先主義から脱して自然のリズムに合わせた暮らしのことと理解していますが、「旧暦はくらしの羅針盤」、「暦のからくり」、「年中行事を科学する」、などの本を読んだので、旧暦について少し触れてみたいと思います。

旧暦は明治5年まで日本が正式な暦として採用していたもので、月の運行を基準にした太陰暦に

太陽を周回する地球の運行を基準にした太陽暦を組合せたもので、太陰太陽暦と呼ばれています。現代の暦は新暦と言ひ、太陽暦が使われています。暮らしがゆったりとしていた時代は人々は、自然や季節のリズムに合わせて生活し、その知恵を暦にしたものが旧暦と云えます。

季節は、太陽だけによるものでなく、月の運行にも関係している様ですから、最近この旧暦が見直されてきています。

現在、中国や台湾、また沖縄などでも伝統行事は旧暦で行われています。

旧暦時代に定着していた年中行事の日付を改暦後いろいろな矛盾があり、次の3つの基準が出来ました。

1. 旧暦を尊重する行事。「中秋の名月」が代表例で、旧暦の8月15日を新暦に換算。
2. 旧暦の日付を1ヶ月遅くした行事。例えば、奈良東大寺の「お水とり」、「富士山開き」「天満天神祭」など。新暦の日付は旧暦よりも1ヶ月早いので、季節感を守る為。
3. 旧暦の日付をそのまま新暦の日付とした行事。「お正月」、「五節供」、「七五三」、「義士祭」、「初天神」、「山王祭」、「両国の花火」など。

限られた紙面でこの複雑な暦を紹介し切れませんが、旧暦に当てはめれば自然をうまく表現出来るので、年間を通じた天候予測などが行われていますし、カレンダーなども市販されています。我々の業務とは直接関係はないように思われますが、先人の知恵を私たちの生活に生かしてみたいものです。

本年も皆様方のお役に立てますよう、研修会、見学会などを行って参りますので、更なるご協力の程お願いいたしますとともに、皆様方にとってよい年になりますよう祈念致しまして新年のご挨拶といたします。

会の動き

◎平成15年2月7日 講演会。

「ナノテクノロジーのビジネス戦略」と題して、㈱三菱総合研究所の亀井信一氏に講演していただきました。参加者 30名。

新春懇親会。

同日、「ホテル水月」におきまして行いました。参加者 38名。

◎平成15年4月17日 理事会。

総会に提案する各報告書の審議を行う。

◎平成15年5月23日 定時総会。

事業報告、会計報告、及び次年度の計画等、提案された議題を審議のうえいづれも提案通り承認された。

引き続き理事の任期満了につき改選を行った。その結果次の10社が新しい理事に選出されました。

石福金属興業㈱、㈱岡崎製作所、新栄熱計装㈱、助川電気工業㈱、相互電機㈱、大昌エンジニアリング㈱、田中貴金属販売㈱、㈱ニッカトー、林電工㈱、山里産業㈱。

ただちに新理事会を開き、会長に相互電機㈱の荻野社長、副会長に林電工㈱の林社長を互選により選出しました。

◎平成15年7月4日 理事会。

これから2年間の行事の担当理事を決めた。また今年度の行事について大まかな予定を話し合った。

◎平成15年7月5日 第46回、技術懇談会。参加者 20名。

①都立産業技術研究所の尾出 順氏により「屋上庭園の温度測定結果」と題しまして、同研究所の屋上に花壇、畑を作り、建物に及ぼす効果等の観測を行ってきたことの結果について説明していただきました。

②「デジタル電圧計により、抵抗温度計の校正方法と不確かさの評価」と題しまして、MIA JAPANの遠藤 忠氏（元電総研、標準部長）に話しをしていただきました。

◎平成15年9月4日 理事会。

秋の行事予定について審議した。

11月に工場見学会を、2月に新春懇親会を行うことを決定。

「温度計実務講座」を約1年、6回に分けて行うことを決定。

今回は3期目となる。講師は小川実吉氏。

◎平成15年11月11日 工場見学会。参加者 33名。

【味の素㈱ 川崎工場】

当日は、電車の事故があり集合時間に遅れる人も出ましたが、見学時間を動かしてもらい何とか全員見学することができました。集合場所の「鈴木駅」は創業者の名前をとっていることでもわかるように、駅前がすぐ工場の入口という場所にあり、線路に添っておよそ1kmぐらいはあるでしょうか、広大な敷地のなかに工場が立ち並んでいます。

工場間は多数のパイプラインで結ばれており、一見、食品を生産している工場というよりは、化学工場といった趣きです。しかし、このイメージは実際に工程を見学し、説明を聞くことによって、全く変えなければなりませんでした。同行の方が思わず「目からウロコが落ちる思い」とおっしゃっていましたが、まさにその通りで、私も、いわゆる「味の素」＝「グルタミン酸ナトリウム」は化学的物質から作られているものとはばかり思っていました。不明を恥じるばかりですが、実際は「味の素」はサトウキビ等から、「ほんだし」は鰹節から抽出されており、原料は自然食品そのものだったのです。

我々が間違ったイメージを持つにいたった原因は、発売後何十年かにわたり「化学調味料」として報道、紹介されてきたことにあるようです。現在では「うまみ調味料」という言葉に統一されているとのこと。

【日産自動車㈱ 鶴見工場】

今回は電車での移動のため、川崎のホテルで昼食後、子安駅へ向かいました。工場までの交通の

便が悪く、雨の中30分近くも歩くはめになってしまいました。まず到着したのは資料館です。この工場は「日産」発祥の地でもあり、戦前からの建物がそのまま残っており、現在は資料館として使用されています。現在の鶴見工場は、エンジンの製造を行っていることもあり、エンジンの歴史がわかるように実物と共に展示されていました。

ビデオで会社、及び工場の説明を受けた後、工場に案内していただきました。これまで自動車工場の見学といいますと車体の組立ラインを見学通路から見学させてもらう、ということばかりだったのですが、今回はエンジン工場ということでもあり、機械加工、組立、検査、と工程に従って、それぞれ油の臭いがするところまで近付いて見学することができました。有意義な見学だったと思います。

それにしても思うのは、いかに自動化、ロボット化が進んでいるとはいえ、どうしても人間が行わなければならない箇所があり、見るからに大変そう。二日酔いなどではとてもつとまらず、年令的にも40才を過ぎたらとても出来ないだろうなと思った次第です。

◎平成15年12月10日 第3期、第1回、温度計実務講座。参加者 30名。

◎平成16年1月23日 第47回、技術懇談会。参加者 25名。

①現場計測器の校正の実情（指示計付温度計）について。

田中貴金属工業㈱ 浜田登喜夫氏

②温度標準の現状と展開。

産業技術総合研究所、高温標準研究室長 新井 優氏

以上

編集後記

また新しい1年が始まりました。今年、我々を取りまく経済環境はどうなるのでしょうか。発表される経済指標はゆるやかに回復してきていることを示しています。各企業の業績をみますと、あたりまえのことですが強弱マチマチのようです。新年になり、多くの方々の話しを聞くことができましたが、好調なところ、そうでないところ、かなりはっきりしていたようにも思います。しかし、全体的にみますと、数年前の総悲観的な見方はうすれ、日本にも世界的に優位に立つ産業が台頭してきている感じがします。自動車、デジタル家電、付加価値の高い半導体などです。

半導体の製造、その装置を作る業界は昨年の秋以後、急速に拡大していることも報道されています。これらを牽引役に日本全体の経済活動が活発になり、我々の業績にも良い結果をもたらしてくれるようになれば良いのですが。

平成16年1月発行 No.37

発行所 東京温度検出端工業会

事務局

東京都文京区本駒込6-5-5 (林電工株式会社)

電話 3945-3151